

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年7月29日
【事業年度】	第81期(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
【会社名】	新潟運輸株式会社
【英訳名】	NIIGATA TRANSPORTATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐藤 朋 弥
【本店の所在の場所】	新潟市中央区女池北一丁目1番1号
【電話番号】	新潟 025(285)0001
【事務連絡者氏名】	経理部次長 窪田 勝己
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区女池北一丁目1番1号
【電話番号】	新潟 025(285)0001
【事務連絡者氏名】	経理部次長 窪田 勝己
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2020年4月	2021年4月	2022年4月	2023年4月	2024年4月
営業収益 (千円)	59,484,868	55,725,500	58,437,409	57,463,492	62,216,469
経常利益 (千円)	1,337,965	997,550	1,319,611	878,130	1,016,381
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	555,603	633,139	1,204,981	572,825	623,281
包括利益 (千円)	676,866	826,429	1,286,044	938,386	1,191,321
純資産額 (千円)	17,145,518	17,919,316	18,953,275	19,839,526	20,962,872
総資産額 (千円)	46,369,704	48,385,416	50,386,063	53,657,358	53,460,506
1株当たり純資産額 (円)	972.70	1,017.00	1,084.80	1,136.15	1,200.21
1株当たり当期純利益 (円)	34.30	39.09	74.40	35.37	38.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.97	34.04	34.87	34.29	36.36
自己資本利益率 (%)	3.59	3.92	7.07	3.18	3.29
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,145,632	3,818,242	3,882,100	3,130,937	3,186,854
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,586,774	4,564,383	3,271,176	4,295,306	1,833,005
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,181	679,978	542,510	1,573,564	1,337,180
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,559,136	1,492,973	1,494,668	1,903,865	1,920,533
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,523 (422)	3,635 (374)	3,671 (364)	3,746 (341)	3,596 (286)

- (注) 1 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社株式は非上場のため、「株価収益率」については記載しておりません。
3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第79期の期首から適用しており、第79期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2020年 4月	2021年 4月	2022年 4月	2023年 4月	2024年 4月
営業収益 (千円)	55,975,616	52,472,374	54,574,605	53,264,986	51,423,711
経常利益 (千円)	1,093,722	800,845	1,130,847	641,591	825,142
当期純利益 (千円)	439,973	547,298	886,331	443,602	571,105
資本金 (千円)	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000
発行済株式総数 (株)	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000
純資産額 (千円)	13,410,379	14,007,303	14,778,829	15,302,844	16,121,785
総資産額 (千円)	39,984,846	42,000,218	43,673,412	45,204,108	44,905,385
1株当たり純資産額 (円)	827.80	864.64	912.27	944.62	995.17
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	3 (-)	3 (-)	3 (-)	4 (-)	3 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	27.15	33.78	54.71	27.38	35.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.53	33.35	33.83	33.85	35.90
自己資本利益率 (%)	3.32	3.99	6.15	2.94	3.63
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	11.04	8.88	5.48	14.60	8.50
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,101 (374)	3,209 (337)	3,200 (312)	3,168 (298)	3,044 (239)
株主総利回り (比較指標：-) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社株式は非上場のため、「株価収益率」、「株主総利回り」、「比較指標」、「最高株価」、「最低株価」については記載しておりません。
3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第79期の期首から適用しており、第79期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4 第80期の1株当たり配当額4円には、創立80周年記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

1943年10月	企業合同により新潟県新潟市、西蒲原郡、中蒲原郡、東蒲原郡地域のトラック運送業者が統合して新潟地区貨物自動車㈱を設立、車両172両。
1946年11月	商号を新潟自動車㈱に変更。
1949年3月	企業分割により西蒲原郡地区、中蒲原郡の一部及び東蒲原郡地区を他社へ、新潟市及び中蒲原郡地区を当社にと3分割。
1949年8月	通運事業の免許を受け、通運事業部門を設置。商号を新潟運輸㈱に変更。
1956年2月	商号を新潟運輸建設㈱に変更。
1961年3月	関東、中部、関西、東北、信州地区の営業を分離独立させ、新たに日本新潟運輸㈱を設立。同社は1972年6月、新潟運輸倉庫㈱に商号を変更。
1962年8月	仙塩トラック運送㈱(現・東北新潟運輸㈱)を設立。
1965年8月	長岡運輸㈱の株式取得。
1965年9月	新潟市女池に本社移転。
1973年3月	利用航空運送事業の免許を得る。
1977年10月	上越運送㈱の株式取得。
1980年12月	通運事業部門を分離独立させ、新潟通運㈱を設立。
1984年8月	商号を新潟運輸㈱に変更。
1985年12月	新潟運輸倉庫㈱を吸収合併。
1989年4月	新潟市流通センター内に新潟支店を移転。
1992年5月	倉庫部門を一部分離独立させ、エヌ・ユ - 総合物流㈱を設立。
1993年3月	通関業の許可を受け通関業務を開始。
1995年7月	警備業の認定を受け警備事業を開始。
1998年9月	物品販売事業を開始。
2000年9月	メディカル事業部とリサイクル事業部を設置。
2021年11月	新潟中央運送㈱の株式取得。
2023年3月	大信物流輸送㈱の株式取得。

3 【事業の内容】

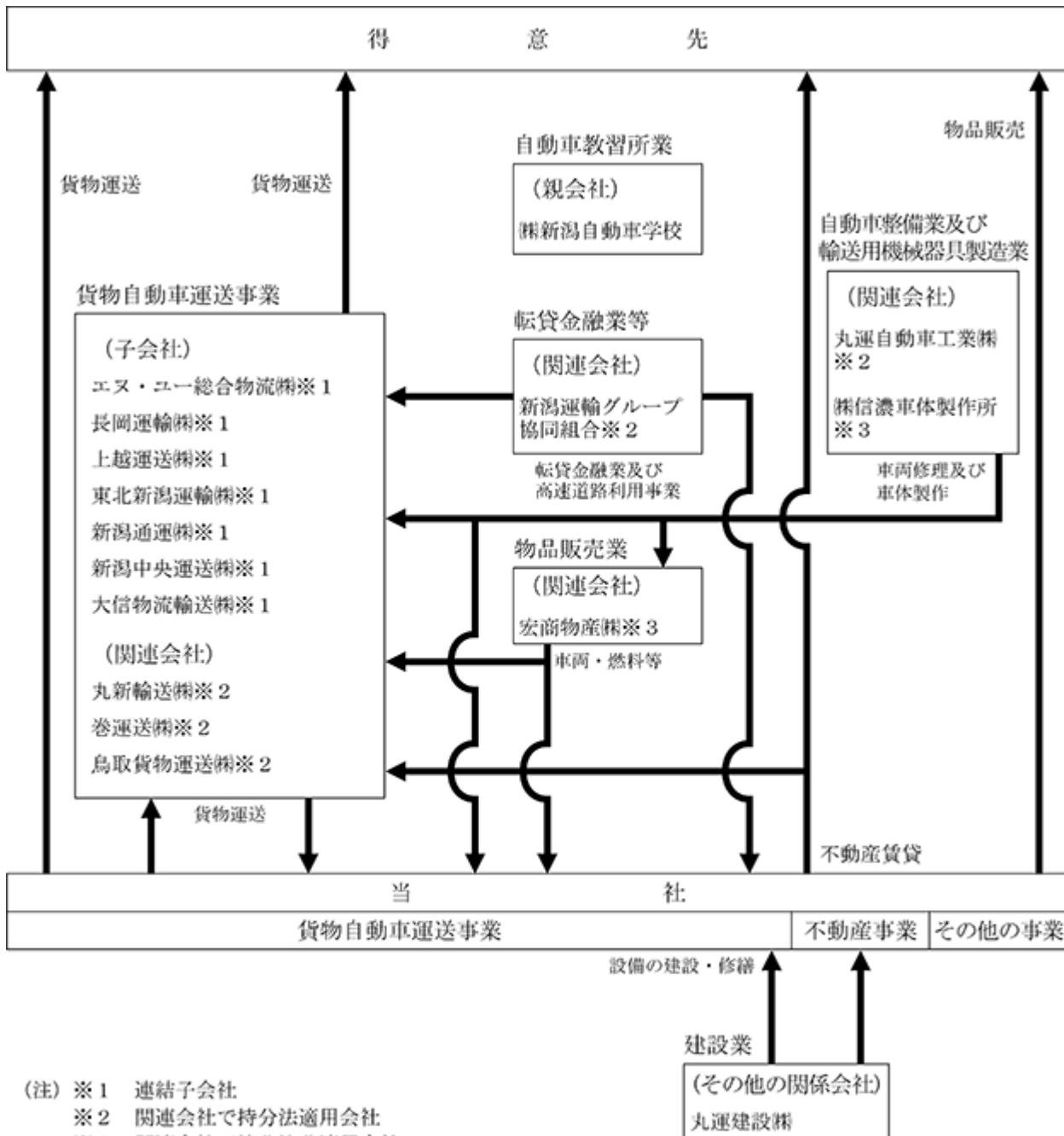
当グループは、当社、子会社7社、関連会社7社並びに親会社及びその他の関係会社1社で構成しており、貨物自動車運送事業を主体とし、さらに、それに付帯する事業を行い、総合物流事業の展開をはかっております。

当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当社及び子会社7社並びに関連会社3社が、貨物自動車運送事業を主たる業務として相互に運送業務の委託及び受託を行い、関連会社1社が転貸金融業等、関連会社1社が物品販売業、関連会社1社が自動車整備業、関連会社1社が輸送用機械器具製造業を行っております。

また、親会社が自動車教習所業、その他の関係会社1社が建設業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社
 4 当社及び当社の子会社以外で新潟自動車学校の子会社に該当する会社は丸運建設㈱、巻運送㈱、鳥取貨物運送㈱、新潟運輸グループ協同組合、丸運自動車工業㈱、新潟信濃車体製作所、宏商物産㈱であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱新潟自動車学校	新潟市東区	10,200	自動車教習所 業	被所有 47.8 (42.7) [7.5]	自動車教習役務を委託している。 役員の兼任あり
(連結子会社) エヌ・ユー総合物流㈱ (注)3	新潟市中央区	50,000	貨物自動車 運送事業	所有 99.0 [1.0]	当社荷主貨物の運送をしている。 当社へ資金の貸付をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
長岡運輸㈱ (注)3	新潟県長岡市	18,000	貨物自動車 運送事業	所有 49.8 [36.2]	当社荷主貨物の運送をしている。 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任あり
上越運送㈱ (注)3	新潟県上越市	85,000	貨物自動車 運送事業	所有 57.3 (2.3) [11.0]	当社荷主貨物の運送をしている。 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任あり
東北新潟運輸㈱ (注)3	仙台市宮城野区	22,500	貨物自動車 運送事業	所有 66.6 [33.3]	当社荷主貨物の運送をしている。 当社へ資金の貸付をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
新潟通運㈱ (注)3	新潟市東区	30,000	貨物自動車 運送事業	所有 50.0 [50.0]	当社荷主貨物の運送をしている。 当社より債務保証を受けている。 当社へ資金の貸付をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
新潟中央運送㈱ (注)3	新潟市西区	16,000	貨物自動車 運送事業	所有 99.9	当社荷主貨物の運送をしている。 当社より資金の貸付を受けている。 役員の兼任あり
大信物流輸送㈱ (注)3	大阪府枚方市	10,000	貨物自動車 運送事業	所有 100.0	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 丸新輸送㈱	新潟県阿賀野市	37,000	貨物自動車 運送事業	所有 49.1	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり
巻運送㈱	新潟県燕市	48,000	貨物自動車 運送事業	所有 24.1 (4.1) [75.1] 被所有 0.1	当社荷主貨物の運送をしている。 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任あり
丸運自動車工業㈱	新潟市西区	50,000	自動車整備業	所有 29.1 (8.0) [67.9]	当社車両の修理をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
鳥取貨物運送㈱	鳥取県鳥取市	30,000	貨物自動車 運送事業	所有 36.6 [63.3]	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
新潟運輸グループ協同組合	新潟市中央区	9,700	転貸金融業	所有 27.5 (24.1) [65.5]	当社、関係会社の転貸金融業及び高 速道路利用事業 当社より債務保証を受けている。 当社へ資金の貸付をしている。 役員の兼任あり
(その他の関係会社) 丸運建設㈱	新潟市中央区	95,000	建設業	所有 0.8 (0.8) [54.9] 被所有 18.5	建設業務を委託している。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり

- (注) 1 議決権の所有割合又は被所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。
2 議決権の所有割合又は被所有割合の[]は、緊密な者等の所有割合であります。なお、その議決権は、親会社である㈱新潟自動車学校グループが所有しており、当社による実質的支配力は及んでおりません。
3 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2024年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	3,473 (281)
不動産事業	2 (-)
その他の事業	3 (1)
全社(共通)	118 (4)
合計	3,596 (286)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外書で記載しております。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2024年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,044 (239)	49.4	18.6	4,061

セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	2,954 (236)
不動産事業	2 (-)
その他の事業	3 (1)
全社(共通)	85 (2)
合計	3,044 (239)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外書で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社従業員は、全新潟運輸労働組合(2013年3月結成、全日本運輸産業労働組合連合会に所属、2024年4月30日現在組合員2,369名)を結成しております。

なお、エヌ・ユー・ジー労働組合(1945年12月結成)と新潟丸運労働組合(1974年12月結成)は、2013年3月に統合し、全新潟運輸労働組合が結成されております。

連結子会社における労働組合は、7社のうち、6社が結成しており、労使関係は総じて円満で特記すべきことはありません。

なお、連結子会社における当連結会計年度末の組合員数は291名であります。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

		当事業年度			補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(注1)			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
-	33.0	66.0	74.1	68.5	-

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、社是「誠実」、社訓「たゆまざる努力」のもと、「1. 物流サービスを通じ、顧客と地域に貢献し、発展に寄与する」「2. 人材育成を図り、人間尊重の経営を貫く」「3. 高い倫理観と、法令順守により、健全経営に徹する」ことを経営理念として掲げております。

今後も、多様化する顧客ニーズに対応した、「まごころ」のこもった総合物流サービスを提供する物流パートナーとして、会社・個人ともに日々成長を重ね、それらの取り組みを通じて、確かな収益力とワークライフバランスの実現を目指して参ります。

(2) 対処すべき課題

今後の見通しについては、賃上げによる個人消費の底上げやインバウンド需要の拡大、設備投資の増加などが牽引し、緩やかな経済成長が継続すると見込まれますが、不安定な国際情勢に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰、円安による物価上昇などが景気の下押しリスクとして存在し、依然として先行きは不透明な状況が続くものと思われれます。

運輸業界においては、2024年4月からトラックドライバーの改正改善基準告示が適用され、輸送能力の不足や深刻な人手不足など、依然として厳しい経営環境が続くことが懸念されます。

このような情勢の中で、第四次中期経営計画「Challenge to Change ~変化への挑戦~」の2年目がスタートしました。事業採算管理を徹底し、スピード感を持って諸施策を確実に実行してまいります。

これを踏まえた2024年度の営業方針として、1. 「持続可能な物流システムの構築」、2. 「ロジスティクスサービスの拡大」、3. 「安全を最優先する企業文化の醸成」を掲げました。持続可能な物流の実現に向けて、同業他社との共同輸送や鉄道への輸送モード転換などを通じて、輸送の効率化と環境保全に取り組むとともに、引き続き燃料価格や各種コスト上昇を含めた適正運賃の収受を進め、採算管理の強化を図ってまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社においては、企業倫理の徹底と法務リスクの対応を柱としたコーポレート・ガバナンス体制を整備し、サステナビリティに関する事項を含めて、進捗状況のチェック、報告、評価等を適切に実施して、問題の早期発見と迅速な解決に努め、有効な是正策・再発防止を講じております。また、グループ会社においても当社のコンプライアンス規定やリスク管理規定に基づき、コンプライアンス体制やリスク管理体制の構築を図っております。

(2) 戦略

当社は「物流サービスを通じ、顧客と地域に貢献し、発展に寄与する」「人材育成を図り、人間尊重の経営を貫く」「高い倫理観と法令遵守により、健全経営に徹する」を企業理念に掲げ、物流という社会インフラを通じて社会の発展に貢献するため、低燃費・低公害車両の導入、LED照明の導入、新設支店への太陽光パネル設置といった環境負荷の低減に向けた取組のほか、女性管理職の積極的登用、女性ドライバーの積極採用と専用車両の導入、長距離ドライバーの運行時間・勤務体系の改善、採用活動の強化、教育・研修体系の構築といった人材の多様性の確保を含む人材の育成及び社内環境の整備に向けた取組を推進しております。

(3) リスク管理

当社においては、リスク管理規定に基づき、担当取締役による内部統制システムの緊密な連携の下に、サステナビリティに関するものを含む経営ならびにコンプライアンス等に関するリスク情報を収集のうえ、評価及び対策を検討し、情報の共有化と適切な対応によってリスク管理体制の強化を図っております。また、グループ会社においても当社に準じたリスク管理体制を構築しリスクの管理を行っております。

(4) 指標及び目標

指標は設けておりませんが、事業を通じてのSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて「（2）戦略」に記載した取組等の活動を全社的に推進し、確かな収益力とワークライフバランスの実現を目指してまいります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

（１）運輸事業の法的規制等

貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業は、それぞれ「貨物自動車運送事業法」及び「貨物利用運送事業法」の規制を受けております。その他、当社グループの業務については、倉庫業、通関業、航空運送代理店業等の事業に関する法令などにより規制されております。法令遵守の徹底を図っておりますが、万一これらの法令等が遵守できなかったときや、悪質な交通違反があった場合には、業務の一部に法的規制が課され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（２）車両事故・商品事故

「安全は全てに優先する」を基本理念とし、安全対策と事故防止に全力を挙げて取り組んでおりますが、重大な車両事故や商品事故が発生した場合には、損害賠償の他、車両の使用停止などの行政処分により業績に影響を与える可能性があります。

（３）環境問題による公的規制

近年、環境問題への関心が高まる中、排気ガス規制等が強化されてきました。当社グループの運輸事業においてはCNGトラック等の低公害車両の導入やエコドライブの徹底等、環境対策に取り組んでおりますが、想定を上回る環境規制が実施された場合、設備投資等の増大により今後の事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（４）燃料費の上昇

当社グループの運輸事業は、多量の燃料を使用していることから、原油価格の動向などによっては燃料費が大幅に上昇する恐れがあり、その場合は輸送コストアップにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）顧客情報の管理・システムダウン

当社グループは事業の特性上、貨物輸送などに関するお客様の情報を取り扱っており、システム管理しております。当該情報の取り扱いについては社内教育を行うなど適正な管理に努めております。

万一、管理の不徹底などにより情報の漏洩が発生した場合には、社会的な信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求の発生などにつながり、また、コンピュータウイルスや外部からの不正侵入によりシステムがダウンした場合には、業務の運営に支障が生じ、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（６）災害の発生

地震・台風・豪雨・豪雪等の大規模な自然災害が発生した場合、設備の損壊・輸送経路の遮断・電力供給停止等により、設備の復旧・代替輸送の確保・システム停止等で費用が増加し、車両による商品の輸送が主要業務の運輸事業を中心として業績に影響を及ぼす可能性があります。

（７）人材の確保と育成

近年、国内の労働力不足が認識される中、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業は労働集約型事業であることから、ドライバーをはじめ各職種の人材確保は必須であり、今後も積極的な採用及び人材定着を図るための労働環境の充実を図らなければなりません。また人材の確保だけでなく「安全は全てに優先する」の理念を実現するための育成においても、注力を続ける必要があります。この人材の確保と育成がままならない場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

（８）感染症の発生

従業員への感染被害が発生した場合、本社及び営業所における事業の運営に支障が生じる可能性があります。また、感染症の大流行等により、経済活動の低迷が長期化した場合には輸送量の減少などにより当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

（1）経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により、社会経済活動の正常化が進んだ一方、原材料価格やエネルギー価格の高騰、人件費の上昇や円安の長期化などによる物価上昇が影響し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

運輸業界においても、製造業の生産の落ち込みや商品価格高騰による個人消費の停滞から、国内貨物輸送量の低迷が続いており、原油高、物価高と合わせ、企業経営を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような中で、第三次中期経営計画の結果・検証を踏まえ、より強靱な経営体質の構築を目指し、第四次中期経営計画をスタートさせました。スローガンを「Challenge to Change ~変化への挑戦~」とし、様々なコストの上昇や不安定な国際情勢など、不確実性が高まる事業環境の下、環境変化に柔軟に対応し、品質向上と収益力アップに向けて諸施策を確実に実行するとともに、第三次中期経営計画で達成できなかった目標の達成と新たな施策に再チャレンジしてまいります。

基本戦略は1.「事業採算管理の徹底とネットワーク戦略の強化」、2.「業務効率化と生産性向上」、3.「輸送品質向上と人材基盤の強化」、4.「企業価値の向上」です。

本計画に沿った2023年度の営業方針は、1.「輸送の原点回帰」、2.「働き方改革推進」、3.「営業店戦略の再構築」を掲げ、取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、62,216,469千円となり、前連結会計年度に比べ4,752,977千円増加（前年同期比8.3%増）となりました。営業原価も、備車料の増加等の要因により60,312,817千円となり、前連結会計年度に比べ4,575,377千円増加（前年同期比8.2%増）しました。

販売費及び一般管理費については管理諸経費の増加により1,249,925千円となり、前連結会計年度に比べ60,770千円増加（前年同期比5.1%増）しました。この結果、当連結会計年度における営業利益は653,727千円となり前連結会計年度に比べ116,829千円増加（前年同期比21.8%増）しました。

営業外損益では受取補償金、受取配当金が増加した一方で、支払利息が増加、持分法による投資利益、助成金収入が減少したこと等により当連結会計年度における経常利益は1,016,381千円となり前連結会計年度に比べ138,251千円増加（前年同期比15.7%増）しました。

特別損益では固定資産売却益の増加、役員退職慰労引当金戻入額の増加、固定資産売却損の増加、固定資産除却損の増加及び役員退職慰労金の増加等がありました。

また、法人税・住民税及び事業税が増加した一方で、法人税等調整額が減少したことにより当連結会計年度における当期純利益は681,308千円となり前連結会計年度に比べ46,584千円増加（前年同期比7.3%増）しました。

この結果、非支配株主に帰属する当期純利益は58,026千円となり前連結会計年度に比べ3,872千円減少（前年同期比6.3%減）し、親会社株主に帰属する当期純利益は623,281千円となり前連結会計年度に比べ50,456千円増加（前年同期比8.8%増）しました。

当連結会計年度の営業収益をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	営業収益(千円)	前年同期比(%)
貨物自動車運送事業	61,342,800	+ 8.4
不動産事業	643,036	+ 1.9
その他の事業	230,633	1.4
合計	62,216,469	+ 8.3

（2）財政状態

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、11,811,276千円（前連結会計年度末12,102,869千円）となり、291,593千円減少しました。これは受取手形が129,734千円減少（前連結会計年度末300,822千円、当連結会計年度末171,088千円）したこと及び営業未収入金が209,111千円減少（前連結会計年度末8,534,923千円、当連結会計年度末8,325,812千円）した一方で、現金及び預金が16,668千円増加（前連結会計年度末1,903,865千円、当連結会計年度末1,920,533千円）したこと及び電子記録債権が19,676千円増加（前連結会計年度末874,738千円、当連結会計年度末894,415千円）したことが主な要因であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、41,649,230千円（前連結会計年度末41,554,488千円）となり、94,741千円増加しました。これは建物及び構築物が93,062千円増加（前連結会計年度末11,187,482千円、当連結会計年度末11,280,544千円）したこと、土地が257,840千円増加（前連結会計年度末20,572,406千円、当連結会計年度末20,830,246千円）したこと及び投資有価証券が655,431千円増加（前連結会計年度末3,107,428千円、当連結会計年度末3,762,859千円）した一方で、機械装置及び運搬具が505,684千円減少（前連結会計年度末1,483,141千円、当連結会計年度末977,456千円）したこと、リース資産が214,664千円減少（前連結会計年度末1,375,144千円、当連結会計年度末1,160,479千円）したこと、のれんが48,685千円減少（前連結会計年度末973,708千円、当連結会計年度末925,023千円）したこと及び繰延税金資産が215,027千円減少（前連結会計年度末1,200,473千円、当連結会計年度末985,445千円）したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、14,551,968千円(前連結会計年度末16,122,565千円)となり、1,570,597千円減少しました。これは支払手形及び営業未払金が422,661千円減少(前連結会計年度末5,392,133千円、当連結会計年度末4,969,471千円)したこと、短期借入金が874,847千円減少(前連結会計年度末6,045,700千円、当連結会計年度末5,170,853千円)したこと及び一年内償還社債が500,000千円減少(前連結会計年度末500,000千円、当連結会計年度末なし)したこと及びリース債務が108,236千円減少(前連結会計年度末589,981千円、当連結会計年度末481,745千円)した一方で、電子記録債務が181,176千円増加(前連結会計年度末842,943千円、当連結会計年度末1,024,119千円)したこと及び未払法人税等が209,041千円増加(前連結会計年度末52,029千円、当連結会計年度末261,070千円)したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、17,945,665千円(前連結会計年度末17,695,266千円)となり、250,399千円増加しました。これは長期借入金が714,983千円増加(前連結会計年度末9,578,840千円、当連結会計年度末10,293,823千円)したこと及び繰延税金負債が54,713千円増加(前連結会計年度末155,641千円、当連結会計年度末210,354千円)した一方で、リース債務が106,039千円減少(前連結会計年度末797,095千円、当連結会計年度末691,056千円)したこと、退職給付に係る負債が286,431千円減少(前連結会計年度末6,274,401千円、当連結会計年度末5,987,969千円)したこと及び役員退職慰労引当金が126,073千円減少(前連結会計年度末556,512千円、当連結会計年度末430,438千円)したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、20,962,872千円(前連結会計年度末19,839,526千円)となり、1,123,346千円増加しました。これは利益剰余金が558,481千円増加(前連結会計年度末16,700,024千円、当連結会計年度末17,258,506千円)したこと及びその他有価証券評価差額金が370,392千円増加(前連結会計年度末748,941千円、当連結会計年度末1,119,333千円)したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動の結果得られた資金が3,186,854千円、投資活動の結果使用した資金が1,833,005千円、財務活動の結果使用した資金が1,337,180千円となり、この結果、前連結会計年度末に比べ16,668千円増加し、当連結会計年度末には1,920,533千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,186,854千円(前年同期比1.8%増)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益を1,096,702千円(前年同期比19.2%増)計上したこと、減価償却費が2,472,083千円(前年同期比9.9%減)発生したこと及び売上債権が317,838千円減少(前年同期比45.2%減)したこと等による増加要因があった一方で、仕入債務が226,200千円減少(前年同期比16.3%減)したこと、利息の支払額が84,220千円(前年同期比16.0%増)発生したこと及び法人税等の支払額が189,665千円(前年同期比59.7%減)発生したこと等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,833,005千円(前年同期比57.3%減)となりました。

これは主に設備投資の売却により227,454千円(前年同期比138.7%増)の収入があったこと等による増加要因があった一方で、車両代替え等の設備投資により1,798,356千円(前年同期比41.0%減)の支出があったこと、ソフトウェア等の設備投資により189,865千円(前年同期比71.8%増)の支出があったこと及び投資有価証券の取得により33,756千円(前年同期は14.3%増)の支出があったこと等の減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,337,180千円(前年同期は1,573,564千円の増加)となりました。

これは主に借入金の返済による支出159,864千円(前年同期は2,427,960千円の増加)があったこと、社債の償還による支出500,000千円(前年同期はなし)があったこと及びリース債務の返済による支出609,397千円(前年同期比24.0%減)があったこと等の減少要因によるものです。

当社グループの資金需要のうち主なものは、人件費、備車料、燃料油脂費等の営業原価、販売費及び一般管理費の営業費用のほか、車両運搬具等の設備投資であり、これらに対する資金調達は、自己資金、金融機関からの借入及びファイナンス・リースによっております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社グループは、連結財務諸表を作成するに当たり、退職給付に係る負債、賞与引当金、貸倒引当金等の計上や繰延税金資産の回収可能性について、過去の実績や入手可能な情報等により仮定や見積りを行っておりますが、これらの見積りは不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、多様化する顧客の需要動向への対応と高品質な輸送サービスを提供するため、貨物自動車運送事業を主体とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）全体の設備投資額は2,311,059千円であり、セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

当連結会計年度の設備投資額は2,264,387千円となりました。主な内訳は、車両の取得808,649千円であります。

なお、営業に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2024年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (新潟市中央区)	-	統括業務 施設	44,602	5,976	5,211 (1,634) [-]	-	32,066	87,857	90
新潟支店 (新潟市西区)	貨物自動車運送事業	貨物運送 設備	171,370	42,233	1,474,386 (52,287) [-]	119,874	19,000	1,826,864	237
長岡支店 (新潟県長岡市)	貨物自動車運送事業	貨物運送 設備	2,478,395	28,128	390,864 (24,127) [-]	41,318	17,779	2,956,487	111
長野支店 (長野県長野市)	貨物自動車運送事業	貨物運送 設備	47,461	5,487	1,075,810 (14,514) [-]	17,596	602	1,146,958	49
東京支店 (東京都江東区)	貨物自動車運送事業	貨物運送 設備	119,023	12,857	1,210,437 (11,904) [-]	6,971	308	1,349,597	69
横浜旭支店 (横浜市旭区)	貨物自動車運送事業	貨物運送 設備	6,497	5,950	- (-) [9,717]	10,390	720	23,558	46
上尾支店 (埼玉県蓮田市)	貨物自動車運送事業	貨物運送 設備	291,369	8,131	657,459 (12,673) [-]	1,598	19,026	977,585	44
大阪支店 (大阪府東大阪市)	貨物自動車運送事業	貨物運送 設備	13,187	8,797	32,170 (576) [8,700]	17,999	2,020	74,173	92
金沢支店 (石川県野々市市)	貨物自動車運送事業	貨物運送 設備	24,136	8,708	196,416 (11,500) [-]	19,843	1,569	250,674	47
福井支店 (福井県福井市)	貨物自動車運送事業	貨物運送 設備	20,632	5,043	- (-) [9,214]	7,188	282	33,147	34
名古屋支店 (名古屋市港区)	貨物自動車運送事業	貨物運送 設備	22,613	6,192	586,333 (9,408) [779]	15,440	367	630,947	42
春日井支店 (愛知県春日井市)	貨物自動車運送事業	貨物運送 設備	36,153	1,729	624,288 (11,572) [1,021]	10,189	1,385	673,746	53

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
仙台支店 (仙台市宮城野 区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	1,801	17,585	- (-) [12,235]	52,959	1,763	74,109	78
盛岡支店 (岩手県紫波郡 矢巾町)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	45,168	7,818	370,221 (12,689) [3,220]	9,081	1,707	433,997	57
郡山支店 (福島県郡山市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	1,299	8,680	- (-) [8,707]	4,532	879	15,391	50
東京物流セン ター (東京都江東区)	不動産事 業	賃貸設備	142,099	-	1,714,209 (9,917) [-]	-	2,116	1,858,426	-
長岡パークタ ウン稲保倉庫 (新潟県長岡市)	不動産事 業	賃貸設備	645,285	-	184,047 (12,416) [-]	-	-	829,333	-

(2) 国内子会社

2024年4月30日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
長岡運輸(株) 本社 (新潟県長岡市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	420,039	40,529	279,664 (10,881) [-]	-	4,029	744,262	41
上越運送(株) 本社 (新潟県上越市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	291,518	80,267	839,842 (42,064) [-]	56,282	6,833	1,274,744	73
東北新潟運輸(株) 本社 (仙台市宮城野 区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	-	11,052	- (-) [6,202]	-	632	11,684	50
新潟中央運送(株) 本社 (新潟市西区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	21,798	30,838	261,562 (6,688) [-]	26,997	558	341,756	37
大信物流輸送(株) 本社 (大阪府枚方市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	41,111	7,824	571,356 (42,896) [-]	-	-	620,292	39

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、機械装置及び工具器具備品の合計であります。

2 土地の()内は、所有する土地の面積であります。

3 土地の[]内は、連結会社以外から賃借している面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
新潟運輸(株)	-	貨物自動車 運送事業	車両	1,974,400	-	自己資金、借 入金及びファ イナンス・ リース	2024年5月	2025年4月
新潟運輸(株)	米沢支店 (山形県東置賜 郡高畠町)	貨物自動車 運送事業	貨物運送設 備	773,419	93,419	自己資金及び 借入金	2023年9月	2024年5月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,800,000
計	64,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,200,000	同左	非上場・非登録	(注) 1、2
計	16,200,000	同左	-	-

(注) 1 単元株制度を採用していません。

2 当社の株式の譲渡については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年9月30日(注)	-	16,200	729,000	81,000	-	13,629

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

2024年4月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	-	2	-	92	-	-	617	711
所有株式数 (株)	-	960,030	-	12,890,931	-	-	2,349,039	16,200,000
発行済株式 総数に対す る割合(%)	-	5.93	-	79.57	-	-	14.50	100.00

(6) 【大株主の状況】

2024年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸運建設株式会社	新潟市中央区幸西1丁目4番21号	3,002	18.53
株式会社新潟中央自動車学校	新潟市中央区鏡2丁目1番27号	1,692	10.44
宏商物産株式会社	新潟市西区流通センター2丁目1番地3	1,547	9.55
株式会社新潟自動車学校	新潟市東区海老ヶ瀬474番地1	824	5.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	810	5.00
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋3丁目1番1号	771	4.76
いすゞ自動車株式会社	神奈川県横浜市西区高島1丁目2番5号	600	3.70
横浜ゴム株式会社	神奈川県平塚市追分2番1号	600	3.70
UDトラックス株式会社	埼玉県上尾市大字壺丁目1番地	521	3.21
佐藤 肇	新潟市中央区	381	2.35
計	-	10,751	66.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,200,000	16,200,000	-
発行済株式総数	16,200,000	-	-
総株主の議決権	-	16,200,000	-

【自己株式等】

2024年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、公共性の高い運輸事業として、長期的、安定的な経営基盤の確立を図るとともに、株主の皆様に適正な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針により、1株当たり3円とさせていただきました。

また、内部留保資金につきましては、営業拠点の施設拡充及び整備等に活用し、今後の事業展開を図っていく所存であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2024年7月26日 定時株主総会決議	48,600千円	3円

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におきましては、経営環境の急激な変化に対応して健全な経営基盤の確立と事業の積極的展開をはかるため、適法性及び健全性を確保すると共に、経営の効率性を高め競争力を強化する組織をいかに構築するかということを最重要課題と考えております。

会社の機関の内容

当社の経営上の意思決定、執行、監督に係る経営組織及びその他コーポレート・ガバナンス体制は、以下によって行われております。

(取締役会)

取締役会は、取締役会規程に基づき経営に関する重要な事項等を決定するとともに、業務の執行状況について監督を行っております。また定期的に開催する取締役会には監査役が出席し、必要があると認められた場合には意見を述べております。

(監査役)

監査役制度を採用し、監査役は2名の監査体制で臨んでおり、法令、定款等に基づき、取締役の業務執行の妥当性、適法性の監査を行っております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備につきましては、2006年5月11日の取締役会において内部統制に係る基本方針を決定し、2015年7月29日の取締役会において内容を一部改定しました。その方針に沿って、企業倫理の徹底と法務リスクの対応を柱とするコンプライアンス体制を確立するとともに進捗状況のチェック、報告、評価等を適切に実施して、問題の早期発見と迅速な解決に努め、有効な是正策・再発防止を講ずる体制を整えてきました。また、子会社の内部統制システムの整備につきましては、当社のコンプライアンス規定やリスク管理規定に基づき、コンプライアンス体制やリスク管理体制の構築を図っておりますとともに、当社グループ統括室・担当役員において法令遵守体制及びリスク管理体制について指導、管理しております。

当社の取締役は8名であり、取締役会において決定した事項については、担当取締役が全店への執行の指示を行うとともに、営業上の重要拠点である新潟、東京、大阪、春日井、仙台の各支店には統括長を配置し、各統括長の指示・指導の下で地域性を配慮した業務の円滑な運営をはかっております。

業務執行につきましては、取締役会において担当取締役より達成状況報告を行うと同時に問題点の把握につとめ、より効果的な施策を協議し、決定事項の執行に関して全力を傾注する体制を整えております。

さらに取締役、統括長、本社部長による経営会議を毎月開催し、決定事項の進捗状況管理と状況に応じた迅速な対応に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、担当取締役による内部統制システムの緊密な連携の下に、経営ならびにコンプライアンス等に関する情報を収集し、リスクに対する評価及び対策を検討し、情報の共有化と適切な対応によって管理体制の強化をはかっております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	94,875千円
監査役を支払った報酬	10,890千円
計	105,765千円

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を7回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	備考
佐藤 朋 弥	7回	7回	
坂井 操	7回	7回	
佐藤 肇	7回	7回	
織戸 潔	7回	7回	
足立 茂	7回	7回	
佐藤 修	7回	7回	
山本 栄一	7回	7回	
高橋 和郎	7回	7回	
坂上 昭	3回	3回	2023年7月27日退任
佐藤 実	3回	0回	2023年7月27日退任

取締役会における具体的な検討内容は、事業計画の策定、事業報告・計算書類等の承認、資金調達、重要な設備投資、株式譲渡の承認等の他、法令又は定款及び取締役会規程により定められている業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	佐藤 朋 弥	1985年11月 1 日生	2010年 7月 2012年 7月 2015年 7月 2018年 7月 (主要な兼職) 2018年 1月 2018年 6月 2018年 6月 2018年 6月 2018年 6月 2018年 6月	当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社代表取締役に就任(現任) 丸運建設㈱代表取締役会長 大南運送㈱代表取締役会長 中国新潟運輸㈱代表取締役会長 東北新潟運輸㈱代表取締役会長 丸運輸送㈱代表取締役会長 上越運送㈱代表取締役会長	注 1	381
代表取締役社長	坂 井 操	1961年 2月 6 日生	1979年 3月 1995年 4月 1996年 2月 1998年 2月 2002年 2月 2008年 2月 2009年 5月 2012年 6月 2012年 7月 2015年 5月 2016年 7月 2016年 7月 2018年 7月	当社入社 当社加茂支店長 当社見附支店長 当社厚木支店長 当社三條支店長 当社仙台支店長 当社東北統括長 当社新潟長野統括長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社営業本部長 当社代表取締役に就任(現任)	注 1	6
取締役社主	佐藤 肇	1979年 4月 2 日生	2007年 7月 2010年 7月 2015年 7月 2018年 7月 2023年 7月 (主要な兼職) 2009年12月 2018年 6月	当社取締役に就任 当社代表取締役専務に就任 当社代表取締役副社長に就任 当社取締役顧問に就任 当社取締役社主に就任(現任) エヌ・ユー情報サービス㈱代表取締役社長 宏商物産㈱代表取締役社主	注 1	381
専務取締役 営業本部長	織 戸 潔	1962年 7月20日生	1989年 4月 2002年 4月 2006年 5月 2010年 2月 2012年 2月 2013年 2月 2013年 7月 2018年 7月 2018年 7月 2021年 7月 2024年 7月	当社入社 当社新潟長野統括営業担当部長代理兼新潟支店支店長代理 当社営業部部長代理 当社営業部長 当社東海統括長 当社社長室長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社営業本部副本部長 当社専務取締役に就任(現任) 当社営業本部長(現任)	注 1	-
常務取締役 関西北陸、東海担当	足 立 茂	1955年 3月19日生	1974年12月 1999年 2月 2001年 2月 2006年 2月 2008年 2月 2010年 7月 2012年 7月 2018年 7月 2018年 7月	当社入社 当社泉南支店長 当社尼崎支店長 当社城東支店長 当社大阪支店長 当社関西北陸統括長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任(現任) 当社関西北陸、東海担当(現任)	注 1	-
常務取締役 管理本部長	佐藤 修	1968年12月24日生	1992年 4月 2016年10月 2018年 5月 2019年 2月 2021年 6月 2021年 7月 2022年 7月 2023年 7月 2023年 7月	㈱三和銀行入行 ㈱三菱東京UFJ銀行五反田支社副支社長 ㈱三菱UFJ銀行新潟支社長 同新潟支店長 当社グループ統括室長兼監査部長 当社執行役員グループ統括室長兼監査部長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任(現任) 当社管理本部長(現任)	注 1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員 グループ統括室長兼 監査部長	山本 栄一	1957年4月28日生	1980年4月 2008年4月 2009年6月 2011年6月 2013年7月 2014年7月 2020年7月 2023年7月	(株)第四銀行入行 同行大野支店長 同行直江津支店長 同行監査部長 当社営業管理部長 当社取締役に就任(現任) 当社執行役員営業管理部長 当社執行役員グループ統括室長兼監査部長 (現任)	注1	-
取締役執行役員 営業本部副本部長 (関東統括駐在)	高橋 和郎	1959年10月2日生	1982年4月 1997年3月 2002年8月 2011年3月 2016年4月 2019年6月 2019年7月 2019年7月 2020年7月	三菱商事(株)入社 米国三菱商事ロサンゼルス支店 三菱商事(株)本店繊維本部ブランドユニット 韓国三菱商事生活産業事業本部長 三菱商事(株)新潟支店長 当社エグゼクティブ・アドバイザー 当社取締役に就任(現任) 当社営業本部副本部長(関東統括駐在) 当社執行役員営業本部副本部長(関東統括駐在) (現任)	注1	-
監査役 (常勤)	大田 卓	1962年6月6日生	1986年4月 1996年2月 2001年4月 2010年7月 2012年7月	当社入社 当社経理部経理課長 当社経理部部長代理 当社経理部長兼社長室グループ統括室長 当社常勤監査役に就任(現任)	注2	-
監査役	久住 優	1966年10月27日生	1987年9月 2002年1月 2008年6月 2008年7月 2012年7月 2020年5月 2021年3月	(株)新潟自動車学校入社 (株)新潟ドライビングスクール総務課長 (株)新潟ドライビングスクール総務部長代理 当社監査役に就任(現任) (株)新潟ドライビングスクール総務部長 (株)新潟自動車学校常務取締役に就任(現任) (株)新潟中央自動車学校常務取締役に就任(現任)	注2	-
計						769

(注) 1 2024年4月期に係る定時株主総会終結の時から2025年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 2 2024年4月期に係る定時株主総会終結の時から2028年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 取締役社主 佐藤 肇氏は、代表取締役会長 佐藤 朋弥氏の兄であります。

社外役員の状況

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任していません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役2名(うち常勤監査役1名)により構成される任意の機関である監査役協議会において策定される監査計画及び業務分担に従って実施されております。

監査役協議会における主な検討事項は、監査計画及び業務分担の策定、会計監査人の選任に関する審議、会計監査人の報酬に関する審議、内部統制システムの整備・運用の状況の把握、計算書類及び事業報告等の検討、会計監査人の監査の方法及び結果についての相当性等であります。

当事業年度において当社は監査役協議会を6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	備考
大田 卓	6回	6回	
久住 優	6回	6回	
小田 等	2回	2回	2023年7月27日辞任

常勤監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等との意見交換、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役の職務の執行状況について監査を行うほか、主要な事業所及び子会社への往査、業務及び財産の状況の調査等を会計監査人及び内部監査部門等と連携して行っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直属の組織として監査部3名(提出日現在)が計画的な監査を実施し、各部門の業務監査及びコンプライアンス・リスクに関する管理状況等について、法令や社内規定等との整合性や有効性を検証し、その状況を取締役会並びに監査役へ報告しております。

また、監査部と会計監査人及び監査役との連携を強化し、内部管理体制の充実強化をはかっております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人アリア

b. 継続監査期間

15年間

c. 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 山中 康之
業務執行社員 濱本 明

d. 会計監査業務に係る補助者の構成

その他 8名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の品質管理体制、職務執行状況、独立性、報酬の妥当性などを総合的に勘案した結果、適任と判断し選定したものであります。

f. 監査役による監査法人の評価

監査役は、監査法人より品質管理、独立性、監査計画及び監査業務の執行体制などについて説明を受け、また、監査法人の職務の執行状況等を検証し、監査は適正に実施されていると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,500	-	13,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,500	-	13,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠などについて必要な検証を行った結果、適切であると判断し、会社法第399条第1項の同意をしたものであります。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年5月1日から2024年4月30日まで)及び事業年度(2023年5月1日から2024年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人アリアにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,903,865	1,920,533
受取手形	2, 5 300,822	2, 5 171,088
営業未収入金	8,534,923	8,325,812
電子記録債権	5 874,738	5 894,415
棚卸資産	4 116,453	4 119,586
その他	381,831	389,912
貸倒引当金	9,765	10,072
流動資産合計	12,102,869	11,811,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 35,221,682	2 36,204,974
減価償却累計額	24,034,199	24,924,429
建物及び構築物（純額）	11,187,482	11,280,544
機械装置及び運搬具	17,705,078	18,910,410
減価償却累計額	16,221,937	17,932,953
機械装置及び運搬具（純額）	1,483,141	977,456
土地	2 20,572,406	2 20,830,246
リース資産	3,747,107	2,796,930
減価償却累計額	2,371,963	1,636,450
リース資産（純額）	1,375,144	1,160,479
建設仮勘定	25	-
その他	1,104,368	1,069,815
減価償却累計額	923,057	920,343
その他（純額）	181,310	149,471
有形固定資産合計	34,799,509	34,398,198
無形固定資産		
のれん	973,708	925,023
その他	701,889	806,994
無形固定資産合計	1,675,598	1,732,017
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,107,428	1 3,762,859
繰延税金資産	1,200,473	985,445
その他	776,628	773,449
貸倒引当金	5,150	2,741
投資その他の資産合計	5,079,380	5,519,013
固定資産合計	41,554,488	41,649,230
資産合計	53,657,358	53,460,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,392,133	4,969,471
電子記録債務	842,943	1,024,119
短期借入金	² 6,045,700	² 5,170,853
リース債務	589,981	481,745
未払法人税等	52,029	261,070
賞与引当金	955,747	943,280
その他	2,244,031	1,701,428
流動負債合計	16,122,565	14,551,968
固定負債		
長期借入金	² 9,578,840	² 10,293,823
リース債務	797,095	691,056
繰延税金負債	155,641	210,354
役員退職慰労引当金	556,512	430,438
退職給付に係る負債	6,274,401	5,987,969
その他	332,776	332,023
固定負債合計	17,695,266	17,945,665
負債合計	33,817,832	32,497,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,000	81,000
資本剰余金	874,048	879,371
利益剰余金	16,700,024	17,258,506
自己株式	241	241
株主資本合計	17,654,831	18,218,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	748,941	1,119,333
退職給付に係る調整累計額	3,540	99,685
その他の包括利益累計額合計	745,401	1,219,018
非支配株主持分	1,439,293	1,525,217
純資産合計	19,839,526	20,962,872
負債純資産合計	53,657,358	53,460,506

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月 30日)		当連結会計年度 (自 2023年 5月 1日 至 2024年 4月 30日)	
営業収益	1	57,463,492	1	62,216,469
営業原価		55,737,440		60,312,817
営業総利益		1,726,052		1,903,652
販売費及び一般管理費	2	1,189,154	2	1,249,925
営業利益		536,897		653,727
営業外収益				
受取利息		4		3
受取配当金		58,635		67,956
持分法による投資利益		34,386		19,155
受取駐車料		72,111		70,832
受取家賃		42,212		42,591
助成金収入		120,719		75,443
受取補償金		-		80,834
その他		87,039		93,151
営業外収益合計		415,109		449,969
営業外費用				
支払利息		72,013		85,264
その他		1,863		2,049
営業外費用合計		73,877		87,314
経常利益		878,130		1,016,381
特別利益				
固定資産売却益	3	65,151	3	135,179
投資有価証券売却益		-		71
役員退職慰労引当金戻入額		-		12,698
その他		-		9,202
特別利益合計		65,151		157,151
特別損失				
固定資産売却損	4	1,868	4	26,785
固定資産除却損	5	21,395	5	34,442
投資有価証券評価損		-		1,753
店舗閉鎖損失		296		-
役員退職慰労金		30		13,850
特別損失合計		23,590		76,830
税金等調整前当期純利益		919,691		1,096,702
法人税、住民税及び事業税		237,453		398,706
法人税等調整額		47,513		16,687
法人税等合計		284,967		415,394
当期純利益		634,724		681,308
非支配株主に帰属する当期純利益		61,899		58,026
親会社株主に帰属する当期純利益		572,825		623,281

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年 5月 1日 至 2024年 4月30日)
当期純利益	634,724	681,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166,139	406,788
退職給付に係る調整額	137,522	103,225
その他の包括利益合計	¹ 303,662	¹ 510,013
包括利益	938,386	1,191,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	860,305	1,096,898
非支配株主に係る包括利益	78,080	94,422

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,000	854,189	16,175,799	241	17,110,747
当期変動額					
剰余金の配当			48,600		48,600
連結子会社株式の取得による持分の増減		19,859			19,859
親会社株主に帰属する当期純利益			572,825		572,825
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	19,859	524,225	-	544,084
当期末残高	81,000	874,048	16,700,024	241	17,654,831

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	598,983	141,062	457,920	1,384,607	18,953,275
当期変動額					
剰余金の配当					48,600
連結子会社株式の取得による持分の増減					19,859
親会社株主に帰属する当期純利益					572,825
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149,957	137,522	287,480	54,686	342,166
当期変動額合計	149,957	137,522	287,480	54,686	886,251
当期末残高	748,941	3,540	745,401	1,439,293	19,839,526

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,000	874,048	16,700,024	241	17,654,831
当期変動額					
剰余金の配当			64,800		64,800
連結子会社株式の取得による持分の増減		5,322			5,322
親会社株主に帰属する当期純利益			623,281		623,281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5,322	558,481	-	563,804
当期末残高	81,000	879,371	17,258,506	241	18,218,636

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	748,941	3,540	745,401	1,439,293	19,839,526
当期変動額					
剰余金の配当					64,800
連結子会社株式の取得による持分の増減					5,322
親会社株主に帰属する当期純利益					623,281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	370,392	103,225	473,617	85,924	559,541
当期変動額合計	370,392	103,225	473,617	85,924	1,123,346
当期末残高	1,119,333	99,685	1,219,018	1,525,217	20,962,872

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年 5月 1日 至 2024年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	919,691	1,096,702
減価償却費	2,743,316	2,472,083
のれん償却額	-	48,685
持分法による投資損益(は益)	34,386	19,155
貸倒引当金の増減額(は減少)	768	1,595
賞与引当金の増減額(は減少)	31,503	12,467
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	137,241	129,554
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,747	126,073
受取利息及び受取配当金	58,640	67,959
支払利息	72,013	85,264
投資有価証券売却損益(は益)	-	71
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,753
有形固定資産売却損益(は益)	63,283	108,394
固定資産除却損	21,395	34,442
長期前払費用の増減額(は増加)	24,083	19,744
未払消費税等の増減額(は減少)	9,632	78,291
売上債権の増減額(は増加)	580,278	317,838
棚卸資産の増減額(は増加)	1,200	3,133
仕入債務の増減額(は減少)	270,369	226,200
その他の流動資産の増減額(は増加)	79,874	20,430
その他の流動負債の増減額(は減少)	69,367	49,274
その他の固定資産の増減額(は増加)	902	1,859
その他の固定負債の増減額(は減少)	22,987	923
小計	3,613,906	3,390,903
利息及び配当金の受取額	60,399	69,836
利息の支払額	72,589	84,220
法人税等の支払額	470,777	189,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,130,937	3,186,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年 5月 1日 至 2024年 4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	29,522	33,756
投資有価証券の売却による収入	40	145
有形固定資産の取得による支出	3,047,208	1,798,356
有形固定資産の除却による支出	18,247	28,520
有形固定資産の売却による収入	95,299	227,454
無形固定資産の取得による支出	110,547	189,865
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 1,237,405	-
短期貸付けによる支出	-	150
短期貸付金の回収による収入	-	150
長期貸付けによる支出	-	750
長期貸付金の回収による収入	-	2,630
投融資による支出	5,313	17,916
投融資の回収による収入	57,598	5,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,295,306	1,833,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	330,000	1,060,000
長期借入れによる収入	5,970,000	5,400,000
長期借入金の返済による支出	3,872,040	4,499,864
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	430	90
リース債務の返済による支出	802,303	609,397
社債の償還による支出	-	500,000
配当金の支払額	48,556	64,742
非支配株主への配当金の支払額	3,105	3,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,573,564	1,337,180
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	409,196	16,668
現金及び現金同等物の期首残高	1,494,668	1,903,865
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,903,865	1 1,920,533

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 7社
主要な連結子会社の名称
東北新潟運輸(株)
上越運送(株)
エヌ・ユー総合物流(株)
大信物流輸送(株)

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 5社
持分法適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称
巻運送(株)
- (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称
宏商物産(株)
(持分法を適用しない理由)
当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なっている会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社7社の決算日は2024年3月31日であります。
連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2024年4月1日から連結決算日の2024年4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
棚卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
貯蔵品.....先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物、及び一部の連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の主要な事業である貨物自動車運送事業においては、特別積合せ運送事業による貨物輸送等の役務提供を主な履行義務としております。顧客との契約条件に従い、役務提供を行い、決められた運賃計算により代金請求が可能となった時点を履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)としております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	1,200,473千円	985,445千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来の事業計画に基づいた課税所得の見積りによって回収可能性があると判断したものを計上しております。将来の市場環境等、事業計画の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	34,799,509千円	34,398,198千円
無形固定資産	1,675,598千円	1,732,017千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

有形固定資産及び無形固定資産のうち減損の兆候がある資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上しております。将来の市場環境等、事業計画の前提とした条件や仮定に変更が生じ減損の必要性を認識した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において有形固定資産及び無形固定資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「役員退職慰労金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた30千円は、「役員退職慰労金」30千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
投資有価証券(株式)	743,767千円	761,079千円

2 担保資産

担保設定状況は次のとおりであります。

(前連結会計年度)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取手形	188,131	短期借入金	5,645,668
建物及び構築物	2,755,439	長期借入金	8,938,063
土地	14,025,696		
計	16,969,267	計	14,583,731

(当連結会計年度)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取手形	114,157	短期借入金	4,730,821
建物及び構築物	2,680,212	長期借入金	9,125,077
土地	14,025,696		
計	16,820,065	計	13,855,898

3 偶発債務

(1) 連結子会社以外の会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
東京トラック運送㈱	411,516千円	353,125千円
丸運送㈱	194,900	166,690
巻運送㈱	555,000	495,000
計	1,161,416	1,014,815

(2) 連結子会社以外の会社の未払債務(鉄道コンテナ輸送料)に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
巻運送㈱	33,750千円	33,703千円

(3) (前連結会計年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し18,164千円保証を行っております。
 (当連結会計年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し18,118千円保証を行っております。

4 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
貯蔵品	116,453千円	119,586千円

5 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
受取手形	44,898千円	530千円
電子記録債権	73,271	8,437

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1 役員報酬	224,430千円	288,153千円
2 給与手当	451,578	434,240
3 賞与	52,685	41,031
4 賞与引当金繰入額	34,179	33,698
5 退職給付費用	16,711	16,714
6 役員退職慰労引当金繰入額	35,217	-
7 のれん償却額	-	48,685

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
建物及び構築物	-千円	15,956千円
機械装置及び運搬具	65,149	61,979
その他	1	99
土地	-	57,143
計	65,151	135,179

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年 5月 1日 至 2024年 4月30日)
建物及び構築物	-千円	3,010千円
機械装置及び運搬具	856	3,453
土地	1,012	20,004
その他	-	318
計	1,868	26,785

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年 5月 1日 至 2024年 4月30日)
建物及び構築物	18,930千円	25,162千円
機械装置及び運搬具	333	4,490
その他	2,132	4,789
計	21,395	34,442

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年 5月 1日 至 2024年 4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	249,858千円	606,190千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	249,858	606,190
税効果額	83,719	199,402
その他有価証券評価差額金	166,139	406,788
退職給付に係る調整額		
当期発生額	209,001	156,877
組替調整額	-	-
税効果調整前	209,001	156,877
税効果額	71,478	53,651
退職給付に係る調整額	137,522	103,225
その他の包括利益合計	303,662	510,013

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,200,000	-	-	16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,832	-	-	4,832

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年 7月28日 定時株主総会	普通株式	48,600千円	3円	2022年 4月30日	2022年 7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年 7月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,800千円	4円	2023年 4月30日	2023年 7月28日

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,200,000	-	-	16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,832	-	-	4,832

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年7月27日 定時株主総会	普通株式	64,800千円	4円	2023年4月30日	2023年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年7月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,600千円	3円	2024年4月30日	2024年7月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
現金及び預金勘定	1,903,865千円	1,920,533千円
現金及び現金同等物	1,903,865	1,920,533

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ353,276千円です。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ396,571千円です。

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

株式の取得により新たに大信物流輸送株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,291,501千円
固定資産	693,336 "
のれん	973,708 "
流動負債	1,248,883 "
固定負債	289,664 "
株式の取得価額	1,420,000 "
現金及び現金同等物	182,594 "
差引：取得のための支出	1,237,405 "

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として車両であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
一年内	516千円	-千円
合計	516	-

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形、営業未収入金、電子記録債権に係る信用リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、毎月時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び営業未払金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)については、資金繰り計画を作成・更新し、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年4月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	2,031,288	2,031,288	-
資産計	2,031,288	2,031,288	-
(1) 社債(1年内含む)	500,000	500,000	-
(2) 長期借入金(1年内含む)	13,724,540	13,684,318	40,221
(3) リース債務(1年内含む)	1,387,076	1,390,747	3,670
負債計	15,611,616	15,575,065	36,551

(1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「営業未収入金」、「電子記録債権」、「支払手形及び営業未払金」、「電子記録債務」、「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度
非上場株式	332,372千円

当連結会計年度(2024年4月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	2,668,243	2,668,243	-
資産計	2,668,243	2,668,243	-
(1) 長期借入金(1年内含む)	14,624,676	14,575,244	49,431
(2) リース債務(1年内含む)	1,172,801	1,174,757	1,956
負債計	15,797,477	15,750,002	47,474

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「営業未収入金」、「電子記録債権」、「支払手形及び営業未払金」、「電子記録債務」、「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度
非上場株式	333,536千円

(注1) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,903,865	-	-	-
受取手形	300,822	-	-	-
営業未収入金	8,534,923	-	-	-
電子記録債権	874,738	-	-	-
合計	11,614,349	-	-	-

当連結会計年度(2024年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,920,533	-	-	-
受取手形	171,088	-	-	-
営業未収入金	8,325,812	-	-	-
電子記録債権	894,415	-	-	-
合計	11,311,849	-	-	-

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,900,000	-	-	-	-	-
社債(1年内含む)	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内含む)	4,145,700	3,339,223	2,382,519	1,574,970	1,185,849	1,096,279
リース債務(1年内含む)	589,981	406,163	213,223	117,862	50,514	9,331
合計	7,135,681	3,745,386	2,595,742	1,692,832	1,236,363	1,105,610

当連結会計年度(2024年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	840,000	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内含む)	4,330,853	3,373,654	2,565,050	2,176,179	1,404,732	774,208
リース債務(1年内含む)	481,745	287,634	193,372	126,586	74,007	9,454
合計	5,652,598	3,661,288	2,758,422	2,302,765	1,478,739	783,662

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年4月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	2,031,288	-	-	2,031,288
資産計	2,031,288	-	-	2,031,288

当連結会計年度(2024年4月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	2,668,243	-	-	2,668,243
資産計	2,668,243	-	-	2,668,243

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年4月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債(1年内含む)	-	500,000	-	500,000
長期借入金(1年内含む)	-	13,684,318	-	13,684,318
リース債務(1年内含む)	-	1,390,747	-	1,390,747
負債計	-	15,575,065	-	15,575,065

当連結会計年度(2024年4月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内含む)	-	14,575,244	-	14,575,244
リース債務(1年内含む)	-	1,174,757	-	1,174,757
負債計	-	15,750,002	-	15,750,002

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債、長期借入金、リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行、借入、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度(2023年4月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,917,469	704,917	1,212,552
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	1,917,469	704,917	1,212,552
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	113,818	152,867	39,048
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	113,818	152,867	39,048
合計		2,031,288	857,784	1,173,504

当連結会計年度(2024年4月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,567,595	768,350	1,799,245
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	2,567,595	768,350	1,799,245
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	100,648	120,199	19,551
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	100,648	120,199	19,551
合計		2,668,243	888,549	1,779,694

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年 5月 1日 至 2024年 4月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	107	71	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	107	71	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において有価証券について1,753千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年 5月 1日 至 2024年 4月30日)
退職給付債務の期首残高	6,306,239千円	5,965,978千円
勤務費用	288,891	269,524
利息費用	19,668	32,336
数理計算上の差異の発生額	153,911	118,220
退職給付の支払額	494,908	463,544
退職給付債務の期末残高	5,965,978	5,686,075

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年 5月 1日 至 2024年 4月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	199,905千円	308,422千円
退職給付費用	10,431	23,989
退職給付の支払額	16,414	30,517
連結範囲の変更に伴う増減額	114,499	-
退職給付に係る負債の期末残高	308,422	301,894

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年 4月30日)	当連結会計年度 (2024年 4月30日)
非積立型制度の退職給付債務	6,274,401千円	5,987,969千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,274,401	5,987,969
退職給付に係る負債	6,274,401	5,987,969
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,274,401	5,987,969

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
勤務費用	288,891千円	269,524千円
利息費用	19,668	32,336
数理計算上の差異の費用処理額	55,089	38,656
簡便法で計算した退職給付費用	10,431	23,989
確定給付制度に係る退職給付費用	374,081	364,507

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
数理計算上の差異	209,001千円	156,877千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
未認識数理計算上の差異	5,380千円	151,497千円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
割引率	0.6%	0.8%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	319,486千円	315,280千円
退職給付に係る負債	2,169,062	2,128,553
未払事業税	4,159	20,820
未払自動車税・労働保険料	9,704	8,990
未払法定福利費	46,912	46,720
未払車両事故費	810	383
税務上の繰越欠損金(注)1	-	965
役員退職慰労引当金	141,012	93,710
減損損失	1,068	1,049
投資有価証券評価損	14,174	14,773
関係会社株式評価損	1,368	1,368
貸倒引当金	157	140
退職給付に係る調整累計額	1,840	51,811
その他	220,729	224,509
繰延税金資産小計	2,930,486	2,805,453
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	113,115	118,124
評価性引当額小計	113,115	118,124
繰延税金資産合計	2,817,371	2,687,329
繰延税金負債		
租税特別措置法上の圧縮積立金	1,062,982	1,058,955
その他	553,915	642,927
繰延税金負債合計	1,616,897	1,701,883
繰延税金資産純額	1,200,473	985,445

(注)1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年4月30日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	965	965千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	- "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	965	965 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
繰延税金負債		
租税特別措置法上の圧縮積立金	1,170,078千円	1,179,424千円
その他有価証券評価差額金	392,288	591,690
その他	210,171	141,123
繰延税金資産との相殺	1,616,897	1,701,883
繰延税金負債純額	155,641	210,354

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
法定実効税率	34.2%	34.2%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%	0.1%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.7%	0.6%
住民税均等割	2.5%	2.3%
評価性引当額	0.0%	0.5%
収用特別控除	-%	0.3%
税額控除による影響額	3.1%	0.2%
持分法による投資損益等	1.3%	0.6%
子会社の税率差異	2.3%	1.5%
その他	1.2%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%	37.9%

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
事業用土地の定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から19年と見積り、割引率は2.052%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
期首残高	8,144千円	8,311千円
時の経過による調整額	167	170
期末残高	8,311	8,482

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約により使用する建物等の一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する建物の撤去時期が明確でなく、解体予定もないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の倉庫(土地を含む)等を有しております。2023年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は376,365千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。2024年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は375,164千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,946,932	3,931,750
	期中増減額	15,181	106,307
	期末残高	3,931,750	3,825,443
期末時価		7,417,450	7,348,755

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、自社用不動産から賃貸用不動産への振替(112,988千円)、賃貸用不動産の改修工事(8,789千円)であり、減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却(126,778千円)、賃貸用不動産から自社用不動産への振替(10,338千円)であります。
当連結会計年度の主な増加は、賃貸用不動産の改修工事(21,735千円)であり、減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却(128,042千円)であります。
3. 時価の算定方法
主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定し、その他の物件については路線価等に基づいて算定しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に特別積合せ運送事業による貨物輸送等を行う「貨物自動車運送事業」、賃貸用倉庫等の不動産賃貸を行う「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
顧客との契約から 生じる収益	56,598,634	-	56,598,634	234,024	-	56,832,658
その他の収益	-	630,833	630,833	-	-	630,833
外部顧客に対する 営業収益	56,598,634	630,833	57,229,467	234,024	-	57,463,492
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	107,514	107,514	-	107,514	-
計	56,598,634	738,348	57,336,982	234,024	107,514	57,463,492
セグメント利益	1,138,748	492,775	1,631,523	32,733	1,127,359	536,897
セグメント資産	45,788,887	3,874,320	49,663,208	7,477	3,986,673	53,657,358
セグメント負債	17,320,117	333,911	17,654,028	10,706	16,153,096	33,817,832
その他の項目						
減価償却費	2,588,077	126,778	2,714,856	406	28,053	2,743,316
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,277,233	85,141	4,362,375	2,299	13,975	4,378,650

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,127,359千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額3,986,673千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(3) セグメント負債の調整額16,153,096千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
顧客との契約から 生じる収益	61,342,800	-	61,342,800	230,633	-	61,573,433
その他の収益	-	643,036	643,036	-	-	643,036
外部顧客に対する 営業収益	61,342,800	643,036	61,985,836	230,633	-	62,216,469
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	106,230	106,230	-	106,230	-
計	61,342,800	749,266	62,092,067	230,633	106,230	62,216,469
セグメント利益	1,316,258	495,895	1,812,154	27,466	1,185,893	653,727
セグメント資産	45,463,806	3,768,309	49,232,115	7,490	4,220,900	53,460,506
セグメント負債	16,063,640	327,399	16,391,040	2,915	16,103,678	32,497,633
その他の項目						
減価償却費	2,319,043	128,042	2,447,086	704	24,292	2,472,083
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,264,387	21,735	2,286,123	271	24,664	2,311,059

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,185,893千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,220,900千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(3) セグメント負債の調整額16,103,678千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度(自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年 5月 1日 至 2024年 4月30日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度(自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	全社・消去	合計
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
当期償却額	-	-	-	-	-	-
当期末残高	973,708	-	973,708	-	-	973,708

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

当連結会計年度(自 2023年 5月 1日 至 2024年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	全社・消去	合計
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
当期償却額	48,685	-	48,685	-	-	48,685
当期末残高	925,023	-	925,023	-	-	925,023

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度(自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年 5月 1日 至 2024年 4月30日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(法人)	丸運建設(株)	新潟市中央区	95,000	建設業	所有 間接 0.8 被所有 直接 18.5	建築業務等の委託 役員の兼任	建築業務等の委託	2,966,424	設備未払金	78,028

取引条件及び取引条件の決定方針等

建築業務等の委託については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(法人)	丸運建設(株)	新潟市中央区	95,000	建設業	所有 間接 0.8 被所有 直接 18.5	建築業務等の委託 役員の兼任	建築業務等の委託	453,725	設備未払金	96,782

取引条件及び取引条件の決定方針等

建築業務等の委託については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	巻運送(株)	新潟県燕市	48,000	貨物自動車運送事業	所有 直接 20.0 間接 4.1 被所有 直接 0.1	運送業務等の委託 役員の兼任	債務保証	588,750	-	-
	宏商物産(株)	新潟市西区	27,500	物品販売業	所有 直接 17.8 間接 6.7 被所有 直接 9.4	車両・燃料等の購入 役員の兼任	車両・燃料等の購入	3,214,005	設備未払金 営業未払金	58,251 714,288
	新潟運輸グループ協同組合	新潟市中央区	9,700	転貸金融業	所有 直接 3.4 間接 24.1	通行料金等の支払 役員の兼任	資金の借入 借入金の返済 利息の支払	1,270,000 1,270,000 1,977	-	-
	丸運自動車工業(株)	新潟市西区	50,000	自動車整備業	所有 直接 21.1 間接 8.0	車両修理等の委託 役員の兼任	資産の譲渡	31,559	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証の内容は、金融機関借入保証及び支払保証であり、取引金額は期末時点の保証残高であります。

車両・燃料等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。

資金の借入及び利息の支払については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

資産の譲渡については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社(当該関連会社を含む)	巻運送(株)	新潟県 燕市	48,000	貨物自動車 運送事業	所有 直接 20.0 間接 4.1 被所有 直接 0.1	運送業務等 の委託 役員の兼任	債務保証	528,703	-	-
	宏商物産(株)	新潟市 西区	27,500	物品販売業	所有 直接 17.8 間接 6.7 被所有 直接 9.4	車両・燃料 等の購入 役員の兼任	車両・燃料 等の購入	3,008,071	設備未払金 営業未払金	4,929 697,769
	新潟運輸グループ協同組合	新潟市 中央区	9,700	転貸金融業	所有 直接 3.4 間接 24.1	通行料金等 の支払 役員の兼任	資金の借入 借入金の返済 利息の支払	1,860,000 1,185,000 4,067	短期借入金 長期借入金	50,000 625,000
	丸運自動車工業(株)	新潟市 西区	50,000	自動車整備 業	所有 直接 21.1 間接 8.0	車両修理等 の委託 役員の兼任	資産の譲渡	20,136	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証の内容は、金融機関借入保証及び支払保証であり、取引金額は期末時点の保証残高であります。
車両・燃料等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
資金の借入及び利息の支払については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
資産の譲渡については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	エヌ・ユー情報サービス(株)	新潟市 中央区	30,000	情報サービス業	被所有 直接 0.9	コンピュータ 業務の受入 役員の兼任	資金の借入 借入金の返済 利息の支払 固定資産の 購入	150,000 150,000 197 35,064	設備未払金	16,705
	東京トラック運送(株)	東京都 江東区	80,000	貨物自動車 運送事業	所有 直接 11.9	運送業務等 の委託 役員の兼任	債務保証	411,516	-	-
	中国新潟運輸(株)	広島市 西区	96,000	貨物自動車 運送事業	-	運送業務等 の委託 役員の兼任	資金の借入 借入金の返済 利息の支払	30,000 30,000 39	-	-
	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業	-	物品の購入 等 役員の兼任	車両・タイ ヤ等の購入	539,778	設備未払金 営業未払金	23,368 2,666
	丸運輸送(株)	新潟市 西区	67,200	貨物自動車 運送事業	所有 直接 14.6 間接 3.3 被所有 直接 1.5	運送業務等 の委託 役員の兼任	資金の借入 借入金の返済 利息の返済 債務保証	100,000 100,000 131 194,900	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入及び利息の支払については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
債務保証の内容は、金融機関借入保証であり、取引金額は期末時点の保証残高であります。
車両・タイヤ等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	東京トラック 運送(株)	東京都 江東区	80,000	貨物自動車 運送事業	所有 直接 11.9	運送業務等 の委託 役員の兼任	債務保証	353,125	-	-
	(株)萬	東京都 江東区	30,000	物品販売業	-	物品の購入 等	車両・タイ ヤ等の購入	341,198	-	-
	丸運輸送(株)	新潟市 西区	67,200	貨物自動車 運送事業	所有 直接 14.6 間接 3.3 被所有 直接 1.5	運送業務等 の委託 役員の兼任	債務保証	166,690	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証の内容は、金融機関借入保証であり、取引金額は期末時点の保証残高であります。
車両・タイヤ等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

長岡運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法人)	丸運建設(株)	新潟市 中央区	95,000	建設業	所有 直接 0.8 被所有 直接 6.1	建築業務等 の委託 運送業務等 の委託 役員の兼任	建築業務等 の委託	200,000	-	-

上越運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法人)	丸運建設(株)	新潟市 中央区	95,000	建設業	被所有 直接 2.7	建築業務等 の委託 運送業務等 の委託 役員の兼任	建築業務等 の委託	10,978	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

建築業務等の委託については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月30日)

長岡運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業	-	物品の購入 等 役員の兼任	固定資産の 購入	34,150	-	-

上越運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業	-	物品の購入 等 役員の兼任	固定資産の 購入	95,294	-	-

東北新潟運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業	-	物品の購入 等 役員の兼任	固定資産の 購入	27,795	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 2023年 5月 1日 至 2024年 4月30日)

長岡運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(株)萬	東京都 江東区	30,000	物品販売業	-	物品の購入 等	固定資産の 購入	39,600	-	-

上越運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(株)萬	東京都 江東区	30,000	物品販売業	-	物品の購入 等	固定資産の 購入	141,609	設備未払金	47,311

取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)新潟自動車学校(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月30日)		当連結会計年度 (自 2023年 5月 1日 至 2024年 4月30日)	
1株当たり純資産額	1,136.15円	1株当たり純資産額	1,200.21円
1株当たり当期純利益	35.37円	1株当たり当期純利益	38.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年 5月 1日 至 2024年 4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	572,825	623,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	572,825	623,281
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,195	16,195

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
新潟運輸株	第8回無担保社債	2018年 9月28日	500,000	-	0.35	無担保社債	2023年 9月28日
合計	-	-	500,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,900,000	840,000	0.67	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,145,700	4,330,853	0.40	-
1年以内に返済予定のリース債務	589,981	481,745	0.94	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,578,840	10,293,823	0.48	2025年 ~ 2033年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	797,095	691,056	0.96	2025年 ~ 2030年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	17,011,616	16,637,477	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,373,654	2,565,050	2,176,179	1,404,732
リース債務	287,634	193,372	126,586	74,007

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年4月30日)	当事業年度 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	287,248	299,911
受取手形	1,425,692	1,149,995
電子記録債権	4,831,099	740,809
営業未収入金	6,856,749	6,705,207
貯蔵品	101,163	101,939
前払費用	136,750	124,138
未収入金	167,985	161,749
短期貸付金	550,000	500,000
その他	37,279	43,827
貸倒引当金	4,459	4,369
流動資産合計	9,220,509	8,823,209
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,26,582,790	1,27,131,229
減価償却累計額	17,662,439	18,202,668
建物(純額)	8,920,351	8,928,560
構築物	4,424,477	4,522,609
減価償却累計額	3,552,572	3,653,696
構築物(純額)	871,905	868,913
機械及び装置	578,467	564,044
減価償却累計額	446,989	457,017
機械及び装置(純額)	131,478	107,026
車両運搬具	13,770,647	14,477,769
減価償却累計額	12,783,042	13,914,581
車両運搬具(純額)	987,604	563,187
工具、器具及び備品	1,006,689	944,030
減価償却累計額	836,495	808,818
工具、器具及び備品(純額)	170,194	135,211
土地	1,17,837,504	1,18,179,268
リース資産	2,896,666	2,262,776
減価償却累計額	1,816,119	1,375,221
リース資産(純額)	1,080,546	887,554
建設仮勘定	25	-
有形固定資産合計	29,999,610	29,669,723
無形固定資産		
借地権	446,550	446,550
ソフトウェア	159,374	280,102
電話加入権	25,648	25,648
施設利用権	1,020	937
その他	15,970	-
無形固定資産合計	648,564	753,238

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年4月30日)	当事業年度 (2024年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,059,223	2,557,246
関係会社株式	1,706,029	1,706,119
出資金	24,601	24,500
関係会社出資金	2,200	2,200
繰延税金資産	923,465	760,731
破産更生債権等	4,569	1,193
長期前払費用	25,549	8,497
差入保証金	375,393	377,271
その他	219,459	223,097
貸倒引当金	5,069	1,645
投資その他の資産合計	5,335,424	5,659,214
固定資産合計	35,983,598	36,082,176
資産合計	45,204,108	44,905,385
負債の部		
流動負債		
支払手形	418,185	113,631
電子記録債務	842,943	1,024,119
営業未払金	2 3,657,029	2 3,510,799
短期借入金	1 1,800,000	1 800,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,846,698	1 4,028,391
リース債務	486,607	384,897
未払金	7,423	6,151
未払費用	605,333	606,693
未払法人税等	3,043	231,466
未払消費税等	342,310	444,670
前受金	69,401	81,754
預り金	259,470	115,322
賞与引当金	872,000	854,000
その他	679,666	112,203
流動負債合計	13,890,113	12,314,101
固定負債		
長期借入金	1 8,832,548	1 9,029,157
関係会社長期借入金	-	625,000
リース債務	599,709	509,609
退職給付引当金	5,960,598	5,837,572
役員退職慰労引当金	302,452	151,279
資産除去債務	8,311	8,482
その他	307,529	308,398
固定負債合計	16,011,150	16,469,499
負債合計	29,901,264	28,783,600

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年4月30日)	当事業年度 (2024年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,000	81,000
資本剰余金		
資本準備金	13,629	13,629
その他資本剰余金	729,000	729,000
資本剰余金合計	742,629	742,629
利益剰余金		
利益準備金	198,000	198,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,803,114	1,803,114
固定資産圧縮積立金	193,527	180,379
特別償却準備金	364,256	231,060
別途積立金	10,300,000	10,700,000
繰越利益剰余金	928,976	1,181,625
利益剰余金合計	13,787,874	14,294,180
株主資本合計	14,611,504	15,117,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	691,340	1,003,975
評価・換算差額等合計	691,340	1,003,975
純資産合計	15,302,844	16,121,785
負債純資産合計	45,204,108	44,905,385

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月30日)	当事業年度 (自 2023年 5月 1日 至 2024年 4月30日)
営業収益	53,264,986	51,423,711
営業原価	52,015,478	50,067,796
営業総利益	1,249,508	1,355,915
販売費及び一般管理費		
役員報酬	135,300	105,765
給料及び手当	344,255	332,223
賞与	40,682	28,668
賞与引当金繰入額	29,909	27,755
退職給付費用	13,818	13,620
役員退職慰労引当金繰入額	21,002	16,770
法定福利費	63,511	62,887
減価償却費	21,525	18,506
租税公課	29,049	18,689
事業所税	958	958
旅費	16,228	14,674
支払手数料	35,083	40,569
広告宣伝費	9,512	9,546
その他	115,831	128,518
販売費及び一般管理費合計	876,668	819,153
営業利益	372,839	536,761
営業外収益		
受取利息	3,303	3,058
受取配当金	51,563	57,722
受取駐車料	70,033	68,847
受取家賃	41,477	41,220
助成金収入	94,243	50,530
受取補償金	-	69,219
雑収入	76,975	76,409
営業外収益合計	337,596	367,007
営業外費用		
支払利息	67,354	78,178
雑支出	1,490	449
営業外費用合計	68,844	78,627
経常利益	641,591	825,142

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月30日)	当事業年度 (自 2023年 5月 1日 至 2024年 4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1 41,816	1 42,582
役員退職慰労引当金戻入額	-	54,569
その他	-	9,273
特別利益合計	41,816	106,425
特別損失		
固定資産売却損	2 856	2 3,771
固定資産除却損	3 19,632	3 33,557
店舗閉鎖損失	296	-
その他	-	1,753
特別損失合計	20,784	39,082
税引前当期純利益	662,623	892,485
法人税、住民税及び事業税	175,338	321,140
法人税等調整額	43,682	239
法人税等合計	219,020	321,380
当期純利益	443,602	571,105

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月30日)		当事業年度 (自 2023年 5月 1日 至 2024年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
人件費					
給与手当		10,724,443		10,640,087	
賞与		1,149,200		901,257	
賞与引当金繰入額		842,090		826,245	
退職給付費用		349,830		326,897	
その他		2,780,898		2,627,876	
人件費合計		15,846,462	30.5	15,322,363	30.6
経費					
車両修繕費		1,074,678		1,122,753	
燃料油脂費		2,474,830		2,496,407	
備車料		11,051,686		10,778,437	
作業費及び取扱料		3,919,002		3,741,480	
施設使用料		1,648,992		1,617,787	
中継料		6,593,737		6,235,086	
減価償却費		2,325,540		1,966,848	
その他		7,080,546		6,786,630	
経費合計		36,169,015	69.5	34,745,432	69.4
営業原価合計		52,015,478	100.0	50,067,796	100.0

【株主資本等変動計算書】
前事業年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	81,000	13,629	729,000	742,629
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	81,000	13,629	729,000	742,629

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
土地圧縮積立金		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	198,000	1,803,114	207,575	443,495	9,500,000	1,240,685	13,392,871
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			14,048			14,048	-
特別償却準備金の積立				100,650		100,650	-
特別償却準備金の取崩				179,890		179,890	-
別途積立金の積立					800,000	800,000	-
剰余金の配当						48,600	48,600
当期純利益						443,602	443,602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	14,048	79,239	800,000	311,709	395,002
当期末残高	198,000	1,803,114	193,527	364,256	10,300,000	928,976	13,787,874

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	14,216,501	562,327	562,327	14,778,829
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
特別償却準備金の積立	-			-
特別償却準備金の取崩	-			-
別途積立金の積立	-			-
剰余金の配当	48,600			48,600
当期純利益	443,602			443,602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		129,012	129,012	129,012
当期変動額合計	395,002	129,012	129,012	524,014
当期末残高	14,611,504	691,340	691,340	15,302,844

当事業年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	81,000	13,629	729,000	742,629
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	81,000	13,629	729,000	742,629

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
土地圧縮積立金		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	198,000	1,803,114	193,527	364,256	10,300,000	928,976	13,787,874
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			13,147			13,147	-
特別償却準備金の積立				28,252		28,252	-
特別償却準備金の取崩				161,447		161,447	-
別途積立金の積立					400,000	400,000	-
剰余金の配当						64,800	64,800
当期純利益						571,105	571,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	13,147	133,195	400,000	252,648	506,305
当期末残高	198,000	1,803,114	180,379	231,060	10,700,000	1,181,625	14,294,180

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	14,611,504	691,340	691,340	15,302,844
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
特別償却準備金の積立	-			-
特別償却準備金の取崩	-			-
別途積立金の積立	-			-
剰余金の配当	64,800			64,800
当期純利益	571,105			571,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		312,635	312,635	312,635
当期変動額合計	506,305	312,635	312,635	818,941
当期末残高	15,117,809	1,003,975	1,003,975	16,121,785

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品……………先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業である貨物自動車運送事業においては、特別積合せ運送事業による貨物輸送等の役務提供を主な履行義務としております。顧客との契約条件に従い、役務提供を行い、決められた運賃計算により代金請求が可能となった時点を履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)としております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	923,465千円	760,731千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1.繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	29,999,610千円	29,669,723千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)2.固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保設定状況は次のとおりであります。

(前事業年度)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取手形	188,131	短期借入金	1,800,000
建物	2,052,993	1年内返済予定の長期借入金	3,531,698
土地	11,908,036	長期借入金	8,492,548
計	14,149,162	計	13,824,246

(当事業年度)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取手形	114,157	短期借入金	700,000
建物	2,022,572	1年内返済予定の長期借入金	3,743,391
土地	11,908,036	長期借入金	8,734,157
計	14,044,766	計	13,177,548

2 関係会社に対する債務

	前事業年度 (2023年4月30日)	当事業年度 (2024年4月30日)
営業未払金	1,114,887千円	1,066,096千円

3 偶発債務

(1) 下記の会社等の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2023年4月30日)	当事業年度 (2024年4月30日)
東京トラック運送(株)	411,516千円	353,125千円
長岡運輸(株)	354,224	296,191
丸運輸送(株)	194,900	166,690
巻運送(株)	555,000	495,000
計	1,515,640	1,311,006

(2) 下記の会社の未払債務(鉄道コンテナ輸送料)に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2023年4月30日)	当事業年度 (2024年4月30日)
新潟通運(株)	18,072千円	20,621千円
長岡運輸(株)	11,632	11,192
上越運送(株)	3,261	4,469
巻運送(株)	33,750	33,703
計	66,716	69,987

(3) (前事業年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し27,510千円保証を行っております。

(当事業年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し27,946千円保証を行っております。

- 4 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形等が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年4月30日)	当事業年度 (2024年4月30日)
受取手形	44,898千円	-千円
電子記録債権	73,271	-

(損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
機械及び装置	2千円	-千円
車両運搬具	41,811	42,582
工具、器具及び備品	1	-
計	41,816	42,582

- 2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
機械装置	-千円	2,300千円
車両運搬具	856	1,152
工具、器具及び備品	-	29
リース資産	-	289
計	856	3,771

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
建物	16,901千円	14,967千円
構築物	1,498	9,935
機械及び装置	308	4,490
車両運搬具	25	0
工具、器具及び備品	898	4,163
電話加入権	-	0
計	19,632	33,557

(有価証券関係)

前事業年度(2023年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,599,723千円、関連会社株式106,306千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2024年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,599,813千円、関連会社株式106,306千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年4月30日)	当事業年度 (2024年4月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	298,224千円	292,068千円
退職給付引当金	2,038,524	1,996,449
役員退職慰労引当金	103,438	51,737
未払事業税	-	18,555
未払自動車税・労働保険料	9,704	8,990
未払法定福利費	44,405	43,281
未払固定資産税	-	5,325
未払車両事故費	810	383
貸倒引当金	922	390
一括償却資産	8,733	3,710
投資有価証券評価損	8,752	9,351
関係会社株式評価損	1,368	1,368
減損損失	58,965	58,946
その他	10,273	13,922
繰延税金資産小計	2,584,123	2,504,481
評価性引当額	70,285	70,895
繰延税金資産合計	2,513,837	2,433,585
繰延税金負債		
租税特別措置法上の圧縮積立金	1,037,768	1,030,934
その他有価証券評価差額金	359,328	521,823
特別償却準備金	189,324	120,095
その他	3,950	-
繰延税金負債合計	1,590,371	1,672,853
繰延税金資産純額	923,465	760,731

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年4月30日)	当事業年度 (2024年4月30日)
法定実効税率	34.2%	34.2%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.7%	0.1%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.8%	0.6%
住民税均等割	3.1%	2.3%
評価性引当額	0.0%	0.1%
税額控除による影響額	3.4%	0.4%
その他	0.8%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%	36.0%

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
信越化学工業(株)	115,760	717,133
亀田製菓(株)	114,187	475,020
(株)クラレ	96,586	168,639
(株)三井住友フィナンシャルグループ	18,471	165,869
(株)日神グループホールディングス	200,000	107,400
(株)上組	25,075	85,432
日東紡績(株)	11,700	67,041
日本自動車ターミナル(株)	61,884	61,884
(株)コロナ	61,706	59,423
(株)岡三証券グループ	71,232	53,922
丸運輸送(株)	630	49,348
エヌエイチセンコー物流(株)	40,000	43,134
ニチコン(株)	31,909	42,631
三菱自動車工業(株)	79,987	39,865
(株)商工組合中央金庫	210,000	36,330
(株)大光銀行	24,800	36,282
(株)巻中央自動車学校	1,334	34,684
(株)ブルボン	13,900	32,917
岩塚製菓(株)	10,000	26,020
(株)新潟国際貿易ターミナル	510	24,888
(株)仙台トラックターミナル	2,090	20,900
東京トラック運送(株)	6,060	17,407
(株)三越伊勢丹ホールディングス	7,344	16,322
(株)ブリヂストン	2,000	13,958
東北高速道路ターミナル(株)	11,700	11,700
川西倉庫(株)	10,000	11,200
セイノーホールディングス(株)	5,000	10,575
(株)BSNメディアホールディングス	6,000	9,660
ダイニチ工業(株)	13,478	9,367
ダイワボウホールディングス(株)	3,000	8,241
東北電力(株)	6,080	7,408
岩手トラックターミナル(株)	720	7,200
立川ブラインド工業(株)	4,791	6,875
(株)有沢製作所	4,392	6,693
東部運送(株)	133,332	6,666
(株)鶴見製作所	1,569	5,609
北海道トラックターミナル(株)	5,438	5,438
北興化学工業(株)	3,339	5,238
(株)第四北越フィナンシャルグループ	1,064	4,814
(株)大和	10,071	4,703
福山通運(株)	1,102	4,209
タキヒョー(株)	2,592	3,138
日本トラック興業(株)	3,000	3,000
サトウ食品(株)	431	2,740
(株)ツインバード	5,000	2,460
トナミホールディングス(株)	500	2,402
シャープ(株)	2,700	2,243
新潟交通(株)	1,000	2,057
新潟日野自動車(株)	4,000	2,000
(株)サンバーストにいがた	103	1,977
三協立山(株)	2,415	1,965
(株)紫雲ゴルフ倶楽部	3	1,800
(株)ニューメディア	8	1,300
新日本海フェリー(株)	2,000	1,000
(株)リンコーコーポレーション	500	839
その他20銘柄	35,863	6,264
計	1,488,360	2,557,246

投資有価証券

その他有価証券

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	26,582,790	579,168	30,730	27,131,229	18,202,668	569,140	8,928,560
構築物	4,424,477	100,032	1,900	4,522,609	3,653,696	103,024	868,913
機械及び装置	578,467	6,300	20,723	564,044	457,017	25,201	107,026
車両運搬具	13,770,647	1,156,575	449,453	14,477,769	13,914,581	697,996	563,187
工具、器具及び備品	1,006,689	33,174	95,833	944,030	808,818	65,159	135,211
土地	17,837,504	341,764	-	18,179,268	-	-	18,179,268
リース資産	2,896,666	306,430	940,320	2,262,776	1,375,221	452,564	887,554
建設仮勘定	25	498,942	498,967	-	-	-	-
有形固定資産計	67,097,268	3,022,387	2,037,928	68,081,728	38,412,004	1,913,086	29,669,723
無形固定資産							
借地権	446,550	-	-	446,550	-	-	446,550
ソフトウェア	380,319	192,742	177,207	395,854	115,751	72,014	280,102
ソフトウェア仮勘定	15,970	3,375	19,345	-	-	-	-
電話加入権	25,648	-	0	25,648	-	-	25,648
施設利用権	1,249	-	-	1,249	312	83	937
無形固定資産計	869,738	196,117	196,553	869,302	116,064	72,097	753,238
長期前払費用	61,042	1,335	53,821	8,556	58	4,529	8,497

(注) 当期増減額の主たる内訳は下記のとおりであります。

	主たる増加内訳			主たる減少内訳		
車両運搬具	貨物自動車	13台	138,437	貨物自動車	111台	417,939
車両運搬具	リース資産(貨物自動車)の 買取に伴う振替		928,706	-		-
建物	豊栄倉庫建物		361,345	-		-
土地	豊栄倉庫土地		341,764	-		-
リース資産	貨物自動車	41台	306,430	リース資産(貨物自動車)の 買取に伴う振替		928,706
建設仮勘定	三条支店建物修繕		90,750	-		-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,528	6,766	3,696	6,584	6,014
賞与引当金	872,000	854,000	872,000	-	854,000
退職給付引当金	5,960,598	340,518	461,161	2,383	5,837,572
役員退職慰労引当金	302,452	16,770	113,375	54,569	151,279

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替による戻入額であります。
2. 退職給付引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、退職金不支給分の戻入額であります。
3. 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、支給額と引当額の差額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	4月30日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	新潟市中央区女池北一丁目1番1号 新潟運輸株式会社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	-
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	-
株券登録料	-
单元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	”
取次所	”
買取手数料	”
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第80期(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
2023年7月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第81期中(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
2024年1月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2024年7月29日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア
東京都港区

代表社員 公認会計士 山中 康之
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 濱本 明

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の2023年5月1日から2024年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟運輸株式会社及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）「2. 固定資産の減損」に記載されているとおり、当連結会計年度末において、連結貸借対照表に関連の有形固定資産が合計34,398,198千円及び無形固定資産が合計1,732,017千円計上されており、総資産の約68%を占めている。事業運営上、不動産や車両等の事業用資産を多額に保有しており、金額の重要性が高く、減損要否の判断は、会計上の見積りに関する事項で経営者の判断を必要とすることから、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、左記の監査上の主要な検討事項について、主に以下の監査上の対応を図った。 ・関連する内部統制を検討した。 ・経営者が減損判定に用いた各種の減損検討資料を検討した。 ・減損判定に使用された将来キャッシュ・フローやその前提となる仮定の合理性を検討し、経営者の評価の妥当性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年7月29日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア
東京都港区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山中 康之

業務執行社員 公認会計士 濱本 明

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の2023年5月1日から2024年4月30日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟運輸株式会社の2024年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。